



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社L i s B 上場取引所 東
コード番号 145A URL <https://l-is-b.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 横井 太輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 北嶋 正樹 (TEL) 03(5812)4735
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	514	—	59	—	58	—	42	—
2024年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 42百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	8.33	—
2024年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,654	1,746	65.8
2024年12月期	2,708	1,709	63.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,746百万円 2024年12月期 1,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,080	30.5	154	227.7	150	733.3	115	784.6
								22.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	5,124,800株	2024年12月期	5,124,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	5,124,800株	2024年12月期 1 Q	4,207,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする!」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的なエネルギー価格の変動や地政学的な緊張の高まりといった外部要因による不確実性が依然として存在するものの、国内においては、企業収益の堅調な推移と緩やかに進む賃上げを背景に、持ち直しの動きがありました。このようななか、企業は、持続的な成長に向けた競争力強化や労働人口の減少に対応するための業務効率化への関心が一層高まっており、デジタルサービスへの投資意欲は引き続き堅調に推移しています。

当社グループは、顧客の課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。当第1四半期連結累計期間においては、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」の顧客基盤の拡大に向けた営業活動に注力するとともに、現場向けカメラ・クラウド共有サービス「タグショット／タグアルバム」や現場業務のノウハウを動画で簡単に共有するサービス「ナレッジ動画」の品質向上を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の末日におけるARR（注1）は1,660,793千円、ストック売上比率（注2）は80.0%、当社サービスの契約社数（注3）は617社となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高514,425千円、営業利益59,984千円、経常利益58,507千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,674千円となりました。

また、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次ストック売上を12倍して算出。
2. スtock売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上の割合を指します。
3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,654,677千円となり、前連結会計年度末に比べ53,757千円減少しました。

流動資産は2,221,479千円となり、前連結会計年度末に比べ18,805千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が148,985千円増加したものの、現金及び預金が190,012千円減少したことによるものであります。

固定資産は433,198千円となり、前連結会計年度末に比べ34,952千円減少しました。これは主に、保険積立金が27,111千円、繰延税金資産が4,282千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は908,573千円となり、前連結会計年度末に比べ90,840千円減少しました。

流動負債は471,316千円となり、前連結会計年度末に比べ74,224千円減少しました。これは主に、買掛金が9,957千円増加したものの、短期借入金が30,000千円、未払金が23,256千円、契約負債が14,255千円減少したことによるものであります。

固定負債は437,256千円となり、前連結会計年度末に比べ16,615千円減少しました。これは主に、長期借入金が

14,666千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,746,104千円となり、前連結会計年度末に比べ37,082千円増加しました。これは、利益剰余金が37,082千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,112	1,745,100
売掛金及び契約資産	278,039	427,024
仕掛品	5,321	6,536
その他	22,016	42,894
貸倒引当金	△205	△77
流動資産合計	2,240,284	2,221,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,996	56,276
工具、器具及び備品（純額）	15,221	15,015
機械装置及び運搬具（純額）	5,487	5,030
土地	25,695	25,695
有形固定資産合計	103,401	102,018
無形固定資産		
ソフトウェア	49,747	43,530
ソフトウェア仮勘定	—	6,652
のれん	51,041	48,489
無形固定資産合計	100,789	98,672
投資その他の資産		
投資有価証券	154,996	154,996
繰延税金資産	22,101	17,819
保険積立金	40,313	13,202
差入保証金	44,765	44,495
その他	1,784	1,995
投資その他の資産合計	263,960	232,508
固定資産合計	468,151	433,198
資産合計	2,708,435	2,654,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,385	28,342
短期借入金	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	263,334	257,500
未払金	52,709	29,453
未払法人税等	33,519	24,965
未払消費税等	35,349	35,071
契約負債	46,141	31,885
賞与引当金	—	9,904
その他	36,103	24,194
流動負債合計	545,541	471,316
固定負債		
長期借入金	435,074	420,408
繰延税金負債	18,798	16,848
固定負債合計	453,872	437,256
負債合計	999,413	908,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,867	629,867
資本剰余金	2,003,537	2,003,537
利益剰余金	△924,382	△887,299
株主資本合計	1,709,021	1,746,104
純資産合計	1,709,021	1,746,104
負債純資産合計	2,708,435	2,654,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	514,425
売上原価	179,022
売上総利益	335,403
販売費及び一般管理費	275,418
営業利益	59,984
営業外収益	
受取利息	873
受取保険金	28
助成金収入	650
その他	146
営業外収益合計	1,698
営業外費用	
支払利息	3,175
営業外費用合計	3,175
経常利益	58,507
税金等調整前四半期純利益	58,507
法人税、住民税及び事業税	19,295
法人税等調整額	△3,462
法人税等合計	15,833
四半期純利益	42,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,674

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
四半期純利益	42,674
四半期包括利益	42,674
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,674
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	2,510千円
のれんの償却額	2,552千円

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2025年4月18日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、ビジネスチャット「direct」等の提供を通じて、建設業をはじめとする現場業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、建設業界を中心とした幅広い業界のお客様との強固な連携を構築してまいりました。しかしながら、現在の社会環境においては、就労人口の減少やそれに伴う人手不足が急速に進行しており、当社のお客様の抱える課題は複雑化し、当社単独では解決しきれない課題も多く存在します。こうした背景を踏まえ、当社は新たな技術やサービスを創出するスタートアップ企業との連携を強化するため、投資を目的とする子会社を設立いたします。本子会社を通じてスタートアップ企業への投資を実行し、協業を推進することで、顧客課題の解決を促進し、ひいては当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社directX Ventures	
(2) 所在地	東京都千代田区岩本町三丁目11番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 北嶋 正樹	
(4) 事業内容	スタートアップへの投資、支援、協業推進 投資事業有限責任組合の組成、運営、管理	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 設立年月日	2025年4月25日	
(7) 出資比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社
	人的関係	当該子会社の取締役を当社役職員が兼務する
	取引関係	当該子会社との間で融資契約等が発生する予定

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社L i s B
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社L i s Bの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。